

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,191,885	3,432,955	7,109,818
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,808	36,540	210,484
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	41,066	49,952	102,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,482	48,111	58,102
純資産額 (千円)	3,695,137	3,659,340	3,798,722
総資産額 (千円)	5,067,571	5,511,026	5,298,541
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.47	14.18	28.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	66.4	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,276	128,146	303,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,373	522,091	179,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,375	172,029	184,375
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,757,707	2,540,832	2,762,747

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.70	4.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

< 情報処理サービス事業 >

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が見られるものの、EUを中心とした海外経済の不安定感等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループではM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,432,955千円（前年同期比7.6%増）、営業損失は41,059千円（前年同期は7,328千円の営業損失）、経常損失は36,540千円（前年同期は4,808千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失49,952千円（前年同期は41,066千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた案件受注の未達成や、企業結合における取得関連費用の影響がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は894,785千円（前年同期比22.8%増）、営業損失107,159千円（前年同期は43,004千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,330,522千円（前年同期比4.0%増）、営業利益92,637千円（前年同期比281.1%増）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少があり、費用の増加が利益を圧迫しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は207,647千円（前年同期比6.1%減）、営業損失26,536千円（前年同期は11,370千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が36,436千円（前年同期は8,405千円の税金等調整前四半期純損失）となり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出515,168千円、借入れによる収入300,000千円等により、当第2四半期連結会計期間末には2,540,832千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ221,915千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は128,146千円（前年同期は291,276千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少388,850千円、たな卸資産の増加額173,975千円、法人税等の支払額40,604千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は522,091千円（前年同期は172,373千円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出515,168千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は172,029千円（前年同期は184,375千円の使用）となりました。これは主に借入れによる収入300,000千円、配当金の支払額46,561千円、自己株式の取得による支出44,918千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業者数

前連結会計年度末に比べ、従業者数が72名、臨時雇用者数が154名増加しております。主な理由は、情報処理サービス事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	145	3.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
水元 公仁	東京都新宿区	80	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	80	2.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業 部)	72	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	1.83
山中 明子	東京都練馬区	68	1.73
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	60	1.53
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
計	-	1,992	50.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式が443千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

3. 前事業年度末において主要株主であった隈元智子氏は、当第2四半期累計期間末では主要株主ではなくなりました。

4. 前事業年度末において主要株主であった佐藤礼子氏は、当第2四半期累計期間末では主要株主ではなくなりました。

5. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社K a w a s h i m aは、当第2四半期累計期間末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,300	34,963	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,963	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,300	-	443,300	11.25
計	-	443,300	-	443,300	11.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,747	2,540,832
受取手形及び売掛金	1,254,797	960,087
商品及び製品	20,465	18,614
仕掛品	108,813	287,036
原材料及び貯蔵品	12,218	9,822
繰延税金資産	88,987	126,138
その他	49,094	61,639
貸倒引当金	879	868
流動資産合計	4,296,246	4,003,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,128	407,140
減価償却累計額	240,348	255,514
建物及び構築物(純額)	129,779	151,626
機械装置及び運搬具	18,342	17,852
減価償却累計額	15,692	15,770
機械装置及び運搬具(純額)	2,649	2,082
土地	102,848	107,078
リース資産	-	21,140
減価償却累計額	-	8,712
リース資産(純額)	-	12,427
建設仮勘定	-	6,189
その他	218,942	230,073
減価償却累計額	196,675	203,975
その他(純額)	22,266	26,098
有形固定資産合計	257,545	305,502
無形固定資産		
のれん	231,347	599,009
ソフトウエア	17,630	18,361
その他	10,080	10,003
無形固定資産合計	259,058	627,374
投資その他の資産		
投資有価証券	40,625	80,008
長期貸付金	3,188	4,405
繰延税金資産	201,566	203,162
その他	240,310	287,268
投資その他の資産合計	485,690	574,844
固定資産合計	1,002,294	1,507,722
資産合計	5,298,541	5,511,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,246	13,853
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
未払金	343,055	415,287
未払法人税等	45,538	36,549
賞与引当金	201,475	207,092
受注損失引当金	18,859	3,464
その他	197,516	201,049
流動負債合計	829,691	977,291
固定負債		
長期借入金	-	166,672
役員退職慰労引当金	42,470	45,726
退職給付に係る負債	623,181	630,552
資産除去債務	-	2,833
その他	4,475	28,609
固定負債合計	670,126	874,394
負債合計	1,499,818	1,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,327,687	3,231,173
自己株式	153,218	197,928
株主資本合計	3,801,558	3,660,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,166	10,529
退職給付に係る調整累計額	12,002	11,523
その他の包括利益累計額合計	2,835	994
純資産合計	3,798,722	3,659,340
負債純資産合計	5,298,541	5,511,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,191,885	3,432,955
売上原価	2,614,376	2,811,708
売上総利益	577,508	621,247
販売費及び一般管理費	1,584,837	1,662,306
営業損失()	7,328	41,059
営業外収益		
受取利息	137	81
受取配当金	1,302	747
助成金収入	-	3,322
持分法による投資利益	-	282
その他	1,089	839
営業外収益合計	2,530	5,274
営業外費用		
支払利息	10	546
自己株式取得費用	-	208
営業外費用合計	10	755
経常損失()	4,808	36,540
特別利益		
固定資産売却益	-	324
受取保険金	880	-
特別利益合計	880	324
特別損失		
固定資産除却損	255	220
保険解約損	4,221	-
特別損失合計	4,477	220
税金等調整前四半期純損失()	8,405	36,436
法人税等	32,661	13,516
四半期純損失()	41,066	49,952
親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,066	49,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	41,066	49,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,178	1,362
退職給付に係る調整額	1,236	478
その他の包括利益合計	4,415	1,841
四半期包括利益	45,482	48,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,482	48,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,405	36,436
減価償却費	17,062	19,791
のれん償却額	20,655	22,311
賞与引当金の増減額(は減少)	7,375	2,835
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,175	3,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	10
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,400	15,394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,760	8,061
受取利息及び受取配当金	1,440	829
支払利息	10	546
売上債権の増減額(は増加)	457,266	388,850
未払金の増減額(は減少)	120,221	31,451
たな卸資産の増減額(は増加)	76,660	173,975
仕入債務の増減額(は減少)	3,994	9,392
その他	1,185	9,689
小計	289,472	168,471
利息及び配当金の受取額	1,437	826
利息の支払額	10	546
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	375	40,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,276	128,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,237	6,872
無形固定資産の取得による支出	1,010	2,582
有形固定資産の売却による収入	4,218	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 160,219	2 515,168
その他	875	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,373	522,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	300,000
借入金の返済による支出	137,814	33,332
自己株式の取得による支出	-	44,918
配当金の支払額	46,561	46,561
その他	-	3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,375	172,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,472	221,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,180	2,762,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,757,707	1 2,540,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社の投資先であるエイチ・エスサポートセンター株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	51,813千円	59,646千円
従業員給料手当	172,292	195,311
賞与引当金繰入額	33,036	35,784
退職給付費用	9,363	9,019
役員退職慰労引当金繰入額	3,174	3,255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,757,707千円	2,540,832千円
現金及び現金同等物	2,757,707	2,540,832

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

株式の取得により新たにシェアードシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	243,131千円
固定資産	25,663
のれん	250,043
流動負債	264,363
固定負債	4,475
新規連結子会社の株式の取得額	250,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	89,780
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	160,219

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社アイカムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	289,293千円
固定資産	147,924
のれん	389,972
流動負債	174,922
固定負債	272,267
新規連結子会社の株式の取得額	380,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	134,831
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	270,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	515,168

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	728,853	2,241,812	221,220	3,191,885	-	3,191,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	728,853	2,241,812	221,220	3,191,885	-	3,191,885
セグメント利益又 は損失()	43,004	24,304	11,370	7,328	-	7,328

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発事業」セグメントにおいて、平成27年7月1日にシェアードシステム株式会社の株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間にのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は250,043千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	894,785	2,330,522	207,647	3,432,955	-	3,432,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	894,785	2,330,522	207,647	3,432,955	-	3,432,955
セグメント利益又 は損失()	107,159	92,637	26,536	41,059	-	41,059

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円47銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	41,066	49,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	41,066	49,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

システムズ・デザイン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。